

(2015)

平成27年2月

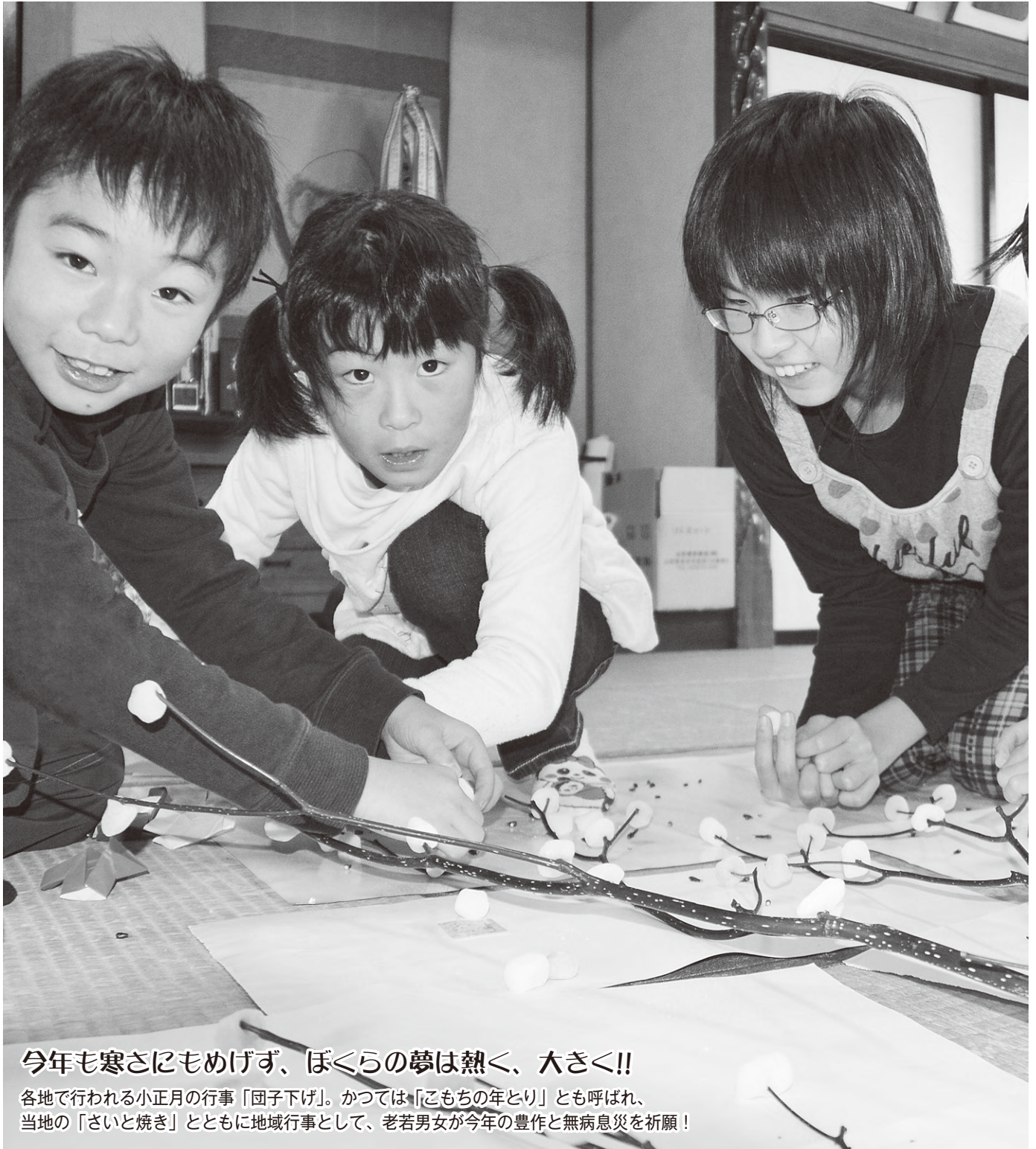
第108号

nagai

ながい



市議会だより



今年も寒さにもめげず、ぼくらの夢は熱く、大きく!!

各地で行われる小正月の行事「団子下げ」。かつては「こもちの年とり」とも呼ばれ、
当地の「さいと焼き」とともに地域行事として、老若男女が今年の豊作と無病息災を祈願!

発行／長井市議会 編集／ながい市議会だより編集特別委員会 TEL (0238) 87-0812(直通)

長井市議会ホームページ <http://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/>

この議会だよりは、議員が執筆した記事を掲載し、議員の自主編集により発行しています。

年頭のあいさつ

議長 小関勝助

新年あけましておめでとう
ございます。年頭にあたり議
会を代表して、ごあいさつを
申し上げます。

長井市議会においては、常
に市民目線で議論を深め、開
かれた議会を目指すために、
「インターネット中継」や「議
会だより」などによって、情
報公開に努めております。

9月定例会においては、地
方議会にとって最高規範とも
いえる「議会基本条例」を全
会一致で制定し、11月1日か
ら施行しています。条例制定
により、さらなる議会の改革、
活性化に努めてまいります。

昨年は市制施行60周年の年
でもあり、多くのイベントに
感動と希望を実感いたしました。
また、内谷市長が再選さ
れた。公約である「長井創生」
の実行により、さらなる市政
の発展と市民生活の向上を期
待いたします。

結びに、この一年が皆さま
にとって、最良
の年となること
を心からご祈念
申し上げます。



10月臨時会:概要

10月31日開催

一般会計補正予算242千円▶全会一致で可決

①西根小学校校舎大規模改修工事請負契約の変更

契約金額の変更 (210,179,880円⇒210,212,280円)
32,400円増額



豊田小学校大規模改修工事の様子

②豊田小学校校舎大規模改修工事請負契約の変更

契約金額の変更 (289,532,880円⇒288,073,800円)
1,459,080円減額
工事期間の変更 (H27.1.7まで延長)

③米価下落対策緊急資金利子補給事業

平成26年産米の概算金の大幅な減収に伴う減収に加え、経営所得安定対策の見直しにより経営に影響を受ける生産農家に対し、稲作の再生産及び経営の維持安定のために必要な資金を無利子で融資することにより、生産農家の生産活動の維持を図る。

県・市の利子補給率：1.25%



今年の春は、希望が持てる田植えができますように！

議会人事案件

【我妻昇氏の議員辞職に伴う議会人事】

- ①議会運営委員会委員の選任 蒲生光男議員を選任
- ②ながい市議会だより編集特別委員会委員の選任 竹田博一議員を選任
- ③西置賜行政組合議会議員の選挙 梅津善之議員が当選

なお、総務常任委員会委員長に竹田博一議員、副委員長に渋谷佐輔議員が選任され、ながい市議会だより編集特別委員会副委員長に梅津善之議員が選任された。

12月定例会:概要

11月21日～12月11日
(21日間)

一般議案4件、26年度補正予算6件は、全て原案のとおり可決しました。

また、最終日に追加提案された議案9件（条例2件、26年度補正予算7件）及び人事案件1件についても全て原案のとおり可決しました。

主な議案

①財産の取得について

小出地内の「雇用促進住宅ながい南宿舍」の土地・建物を5,104万円で取得し、市営住宅として活用するもの。

②市道路線の認定

宅地開発事業により整備した道路4路線（台町地内）及び既存の公衆用道路1路線について、市道路線の認定を行うもの。（延長574.8m）

③医療給付事業に関する条例の一部改正

山形県医療給付事業補助金交付規程の改正により、所要の改正を行うもの。

④特別用途地区建築条例の一部改正

長井都市計画用途地区のうち準工業地域（33ha）を特別用途地区（大規模集客施設立地制限地区）とするもの。

⑤26年度一般会計補正予算第8号

ふるさと応援基金積立金3,104万円、農地集積協力金交付事業6,598万円、企業立地促進等補助金400万円、長井小学校第一校舎免震工事のための仮設管理棟建築実施設計業務委託料194万円など。

⑥26年度一般会計補正予算第9号

衆議院議員総選挙費1,930万円

～追加議案～

⑦一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院及び山形県人事委員会の勧告を踏まえ、一般職の職員について、給料表の改定、勤勉手当の支給割合の引き上げ等、所要の改正を行うもの。

（給与表：平均0.21%引き上げ、期末・勤勉手当：0.15ヵ月引き上げ）

⑧特別職に属する者の給与等に関する条例の一部改正

市長、副市長及び議会議員に対して支給する期末手当の支給割合を引き上げるもの。

⑨26年度一般会計補正予算第10号

灯油購入助成事業 470万円

職員給与改定等に伴う人件費所要見込額 2,602万円

⑩人権擁護委員の推薦に同意

平成27年3月31日をもって任期満了となる小松間兵衛氏（長井市新町）を引き続き推薦するもの。



雇用促進住宅ながい南宿舍



（注）10月臨時会及び12月定例会に上程された議案については、全ての議案を全会一致で原案のとおり可決したため、今号の「議案に対する賛否一覧表」の掲載はありません。

一般質問

市政全般について、7名の議員が質問しました



江口 忠博

空き家撤去に
公費負担の導入を

答 弁
ぜひ来年度中に
検討したい

Q: 中心市街地への来訪者の回遊誘導施策の点から考えると、市内の老朽化した空き家対策の更なる実効性が求められますが、固定資産税の住宅用地特例と撤去費用の負担が、空き家対策の障害となつている現実があります。空き家の再使用を促すだけでなく、景観保全や商業環境改善の意義からも撤去費用の公費負担を行いながら、更地を公共用地として借り上げるなどの対策を講ずるべきと考えます。

A: 増加し続ける空き家は、

倒壊などによる近隣住民への被害が予想され、景観上も支障をきたし地域の価値低下にもつながると懸念されます。国会で可決された「空き家対策特別措置法」の施行推移を見て、国の補助制度整備も期待しながら検討していきます。

Q: 空き家の撤去費用を補助し、更地を行政用地として無償で借り受けた場合、固定資産税は非課税になるとは思いますがどうですか。

A: 市町村が公共の用に供する目的で、無償で借り受けた固定資産税については非課税となり、住宅用地特例適用による軽減税額もゼロとなり、所有者負担もなくなります。

Q: 「観光交流センター」の目的に照らせば、地域指定をして所有者の同意を得ながら、市が活用したい用地の提供を受けることも必要なのではないですか。

A: 個別的には何件か考えられます。ぜひ27年度中には、要綱などの整備と補助制度などの検討を進めていきたいと思えます。



道の駅の建設が着々と進行



効果的な空き家対策を

市長選で寄せられた道の駅
見直しの声をどう受け止め、
対処されるのか



今泉 春江

答 弁
道の駅の是非を問わ
れた選挙ではないと
認識

Q: 市長選では道の駅見直しを掲げた我妻候補への支持が4割近くあり、さらに道の駅について予想を超える不要論がありました。市民は消費税増税、物価の高騰、雇用、賃金、年金、介護などの社会保障の切り下げ、米価の下落、相次ぐ大型スーパーの郊外進出などで苦しんでいます。道の駅はこうした問題の打開にはならないと感じています。市長選で寄せられた道の駅の駅見直しの市民の声をどう受け止め、どう対処されるのか

ですか。道の駅は見直すべきと思いますが、お考えはどうですか。


A: 道の駅ではありません。正式名称は観光交流センターです。市長選はその是非を問われた選挙ではないと認識しています。この事業は都市再生整備事業の基幹事業であり、関連事業も進んでおります。観光交流センターは農業振興、農業の六次産業化として重要な事業であり、農業委員会からもぜひ推進をと提言をいただきました。議会の議決で進めてきたものを反対票があつたからとやめることはしません。ただその意見は承ります。

Q: 財政再建をし、13億円の貯金をしたとされていますが、余裕が出たなら市民に還元すべきです。まず差押えでの強制収納ではなく、相談収納へ転換し、国保保険証の取り上げは解除すべきです。

A: 児童手当などの違法差押えはしておらず、今年度の差押え件数は減少しています。保険証の交付の適否は審査委員会です判断しています。

Q. 補正予算に長井小学校仮設管理棟建築実施設計業務委託料が計上されています。第一校舎に耐震補強工事を行うため、工事完了までの期間仮設の管理棟を設置するための実施設計に係る経費ということで、これまで教育委員会から示されている第一案に基づくものということですか。

私は、この突然の提案には疑問を感じますし、一連の進め方には開いた口がふさがりません。長井小学校第一校舎の耐震診断結果と職員室など



高橋 孝夫

長井小学校第一校舎はどうなるのか

答 弁
耐震工事の補助が倍になることなどから変更した

の管理施設の在り方についてはこれまでいろいろな動きがあり今日に至っているわけですが、この間の経過からは今回の提案の考え方を導き出すことはできません。特に6月18日の市長も入った文教常任委員会の結論からは全くほど遠いものと言わざるを得ません。きちんと説明すべきです。

A. 6月に多少費用がかかっても単独で職員室などの管理棟を建設しようかと確認しました。しかしその後、第一校舎の耐震工事は4億円かかりますが、2年間の工事になると倍の補助対象となることになったこと、10年後の第二校舎、第三校舎の新築がちゃんとできるかどうかもう一回きちんと調査して方向性を示すということ、そしてその時点で昇降口と管理棟の部分をもう一回設計し直して、将来計画をもう一度練り直したらいいのではないかと考えて変更したという内容です。

お詫びをしながら説明すればよかったのですが、申し訳なく思っております。

の管理施設の在り方についてはこれまでいろいろな動きがあり今日に至っているわけですが、この間の経過からは今回の提案の考え方を導き出すことはできません。特に6月18日の市長も入った文教常任委員会の結論からは全くほど遠いものと言わざるを得ません。きちんと説明すべきです。

A. 6月に多少費用がかかっても単独で職員室などの管理棟を建設しようかと確認しました。しかしその後、第一校舎の耐震工事は4億円かかりますが、2年間の工事になると倍の補助対象となることになったこと、10年後の第二校舎、第三校舎の新築がちゃんとできるかどうかもう一回きちんと調査して方向性を示すということ、そしてその時点で昇降口と管理棟の部分をもう一回設計し直して、将来計画をもう一度練り直したらいいのではないかと考えて変更したという内容です。

お詫びをしながら説明すればよかったのですが、申し訳なく思っております。



今後の長井病院のあり方は



登録有形文化財の長井小学校第1校舎

Q. 長井病院の建物の中で、長井市が所有する建物区分は利用されていませんが、建物がある限り維持管理は伴います。また、改正耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務づけられると思います。土地の借地も長い間続いています。

このままでよいか、どうするかが喫緊の課題で、その時期と思いますが聞きます。

A. 長井病院は慢性期の病院として50床位は必要ですが、建物古く危険な状態です。健康長寿、在宅医療と地域



佐々木謙二

福祉・介護・医療の里を地方創生の柱に

答 弁
長井病院をどうするかがポイント

現在進めている中心市街地活性化基本計画の中で、長井病院を含む医療、福祉、介護を中心市街地に計画して、雇用の場をと考えています。

その場合、長井病院をどうするかがポイントです。

Q. 医療、介護、福祉の地域包括ケアシステムや医療の里の考えを国に提案し、地方創生の施策でできないか検討すべきと思いますがどうですか。

A. 内部や有識者の検討委員会を立ち上げたいと考えます。

包括ケアシステムをどうつくるか、その中に長井病院をどうするか、位置づけを考えていきたいと思えます。

Q. 市長は、日本一幸せに暮らせるまちを目指す一つの目標として、地域包括ケアシステムによる健康長寿、介護、医療の里を実現しますと言われています。このテーマは長井病院をどうするか密接に関係する施策と思いますが、考え方を聞きます。

A. 福祉、医療の充実が喫緊の課題です。子育て支援や雇用創出の両立を考えています。



小関 秀一

農産物の価格低迷に
生産費を賄える支援策を

弁 答
制度改正を強力に
要望する

Q. 畜産や園芸なども資材の高騰、販売価格の低迷が続く中、基幹作物の米価が大暴落です。国でも60kg当たりの生産費を1万6千円と捉えており、担い手の小作料の補填など、具体的な独自支援策が急務と考えますがどうですか。

A. 米価下落と米直接支払い半減で、本市では5億7千万円の減収です。価格下落「ならし」対策も生産費を補填できる体系ではなく、今後、制度改正を強力に要望してまいります。

Q. 農作物の地域内循環の先駆的取り組みのレインボー米が、国の※環境保全型支払制度の対象外ということですが、認定制度のハードルなど今後どう指導していくのですか。

A. レインボー米生産は、14・8haのうち学校給食用が5・7haです。国の支援策に対応できるように検討します。

Q. 若手農業者支援に、農地集積などの独自施策を早急にすべきです。

A. 今期の農地集積面積は、20代から30代は、7・5ha(4・7%)です。運転資金などの創設を検討します。

Q. 昭和48年制定の特別用途地区建築条例を改正し、大規模集客施設の立地を規制する目的は何ですか。特に長井バイパス周辺の無秩序な開発や交通渋滞の緩和、中心市街地活性化とどう結びつけ、都市づくりを目指すのですか。

A. 医療・福祉・文化施設などの都市機能をコンパクトに集積し、基本計画の熟度を高め、平成27年認定を目指して策定します。



AEDを用いた救急救命講習



農作業風景 (低コストの直播栽培)



赤間 泰広

給食費の無償化について

弁 答
毎年進展するよう
できることから
支援を

間34カ所、消防3カ所で、市全体の設置箇所合計は、62カ所となっています。今後、市営の施設5カ所に追加設置する予定です。また、AED機器の設置箇所図や一覧表なども作成していかなければならないと考えます。

Q. 給食費の無償化については、過去4回ほど質問をさせていただきました。子育て支援の充実はもとより「子どもは社会全体で育てる」との気構えで、そして「子どもを育てるなら長井市」といわれるよう、子育て世代の支援と定住促進を図る意味では大変重要な施策と考えます。市長の大きなご英断をお願いします。

A. 学校給食無償化は意義あることですが、無理をすると財政負担が大きく、その前に就学前の子育て支援が大事だと考えます。

どのような子育て支援ができて、どの部分から手がけるのか、毎年進展するよう検討、充実させていきたいと考えています。

Q. 公明党が全国で普及を推進してきたAED(自動体外式除細動器)の使用が、一般人にも認められてから7月で10年になりますが、さらなる有効活用や設置場所の情報提供について、長井市の状況、現状はどのようになっていいますか。また、今後の設置予定はありますか。AEDは、24時間いつでもどこでも使えるようにすべきと考えますがいかがですか。

A. 本市のAEDの設置状況は、国・県・市で25カ所、民

※環境保全型支払制度…化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行うもの。



梅津 善之

参考賃借料の基本的な考え方は

弁 答
できるだけ実態に近い参考賃借料を作成

Q. 米価の概算金、さらには野菜、切り花、鉢花も市場の価格低下が止まらない状況です。そんな状況の中でも、土地利用型といわれる稲作などを主に担い手に集約していくことを国で進めている最中ですが、参考賃借料の基本的な考え方、現状を踏まえた早期の検討をお願いします。

A. 21年の農地法改正により、標準小作料は廃止され、本市では現在、参考賃借料をお示ししています。できるだけ実態に近い参考賃借料を作成す

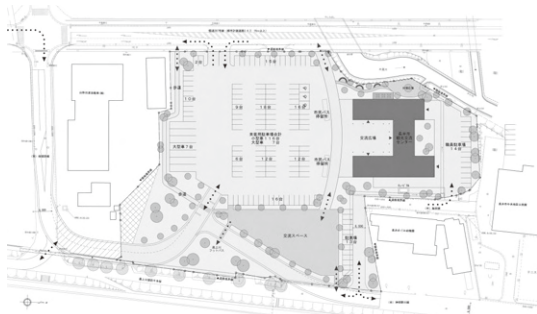
べく検討作業中です。

Q. 今年、お越しくださる方をおもてなしの心でお迎える滞在型の旅の提案「山形デザインネイションキャンペーン」が行われました。本市でも、まちなか歩きやものづくりなど多彩な催しを企画されましたが、期間内の反響や結果、今後の課題をお聞きます。

A. 山形DCでは、女優・吉永小百合さんが「やませ蔵」などを旅するテレビCMが全国に流れ、大きな反響がありました。今年の結果だけでなく長い目で効果が出るようにすることが肝要だと考えます。

Q. このたびの市長選での内谷市長の公約の中に、子育て支援複合施設、また全天候型スポーツ施設、市民が集える複合型公共施設とありますが、具体的に教えてください。

A. 子育て支援複合施設は、子育て支援センターのほか、図書館や屋内型の遊び場などの機能を備え、スポーツ施設は、冬期間の運動も含め、誰でも様々な楽しみ方のできる機能を持つ施設です。



観光交流センター B案



米価の大幅下落で、稲作が重大な危機

予算

特別委員会 総括質疑

観光交流センター一途の考え方は合意されているのか

高橋孝夫委員 観光交流センターの配置の考え方が示されました。私は、示されているB案は大変良くできていますと感じています。進入路を日産自動車の敷地を通すことで千本桜を切らずに済むこと、めぐみ幼稚園も駐車場や交流スペースを活用できること、中央地区公民館も駐車場を活用できることなどが言われていますが、それぞれの当事者との間では合意されているのですか。

市長 慎重に進めておりまして、明言を避けているということもありますのでご理解いただきたいと思えます。

まち・住まい整備課長 10月29日の観光交流センター第2

回検討委員会、そして3回目の検討委員会でも説明申し上げました。日産自動車からは、用地の形状をきちんとしてほしいという要望があり、その方向で進めたいと考えます。
委員 シルバー人材センターも含め、合意できていますか。
課長 関係団体の皆様に好評をいただいたところです。

議会傍聴にお越しく下さい

議員と当局の活発な議論をぜひ議場でご覧ください。
日程や質問内容については市のホームページで事前にお知らせしています。
また、インターネットによる議会中継も実施しています。



広域議会からの報告

西置賜行政組合議会

12月臨時議会 補正予算

消防施設費 270千円

テレドームへの切り替えのための設置を含む通信費

テレドームとは？

1本の電話回線だけで、同時にたくさんの人に情報を提供できる電話情報ネットワークサービスで、西置賜地域での同時通話は1000件可能です。これまで、840119でテレホンサービスを行っていましたが、回線数が50回線のため大きな災害等が発生した場合、つながりにくい状態がありました。こうした点を解消するものです。

電話番号は、

0180-992-1777

運用開始日は、平成27年2月2日を予定しています。現在のテレホンサービスは、平成27年5月31日まで並行して案内いたします。

置賜広域病院組合議会

25年度決算の概要

〔病院の利用状況〕

病院組合全体での施設利用者延数は、入院患者20万5153人（1日平均562人）、外来患者34万6575人（1日平均1390人）で合計55万1728人となっています。患者数を平成24年度と比較すると、入院においては1日平均3・9人の減少、外来においては1日平均21・3人の減少となっています。人間ドック利用者は143人で、前年度比較では48人増加の検査実績となっています。

病床利用率は、組合全体で82・6%であり、前年度比較で0・6ポイント減少しました。施設別で見ると、救命救急センターを含めた総合病院では、入院患者数が1日平均421人で前年度比1・1人の増加、外来患者数が1日平均913・2人で前年度比8人の減少となっています。一方、サテライト医療施設では、入院患者数は1日平均141

人で前年度比5人の減少、外来患者数は1日平均476・8人で前年度比13・3人の減少となっています。

置賜広域行政事務組合議会

ごみ処理手数料改定について

ごみ処理手数料については、5年毎に見直しを検討することが理事会（3市5町首長）で確認されています。平成26年度は、手数料改定の検討時期で、関係市町と各種会議において協議を進めてきました。

平成26年8月の理事会では、各種会議の意見等を踏まえ協議が行われ、その結果、本来ならば平成27年4月に向けて改定の検討を行うところでしたが、既に消費税が8%になつてきていることや、将来10%とする2段階の消費税増税を控えている特殊な事情があることから、平成27年4月の改定は見送り、消費税の改定は再度検討することとなりました。

3月定例会の予定

- 2・12(木) 全員協議会
- 13(金) 総務常任委員会協議会
- 16(月) 文教常任委員会協議会
- 17(火) 厚生常任委員会協議会
- 18(水) 産業建設常任委員会協議会
- 20(金) 告示
- 25(水) 議会運営委員会
- 27(金) 本会議(開会)
- 3・4(水) 本会議(一般質問)
- 5(木) 本会議(一般質問)
- 6(金) 本会議(一般質問)
- 9(月) 総務常任委員会
- 10(火) 文教常任委員会
- 11(水) 厚生常任委員会
- 12(木) 産業・建設常任委員会
- 13(金) 予算特別委員会
- 17(火) 予算特別委員会
- 19(木) 予算特別委員会
- 24(火) 本会議(表決・閉会)

◎全ての会議が傍聴できます。なお、正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。



編集後記

終戦から70年。世界のどこかで悲惨な戦争が起きている現状の中、改めて平和の尊さを実感せずにはいられない。これからも永久に戦争のない平和な日本を切望するものである。

本市においても今年こそは自然災害のない豊穡の年であつてほしいと祈るばかりです。

市議会だよりも議会の様子を委員全員力を合わせて市民にわかりやすくお伝えすべく編集しております。ご愛読よろしくお願ひします。

(H・T)

ながい市議会だより 編集特別委員会



◎小関 秀一 江口 忠博
今泉 春江 竹田 博一
○梅津 善之 赤間 泰広
(◎委員長 ○副委員長)